

事業名 沖縄駐留軍離職者対策センター費

1. 予算措置状況 平成25年度 5,000千円 (平成24年度 5,000千円)

2. 事業の概要

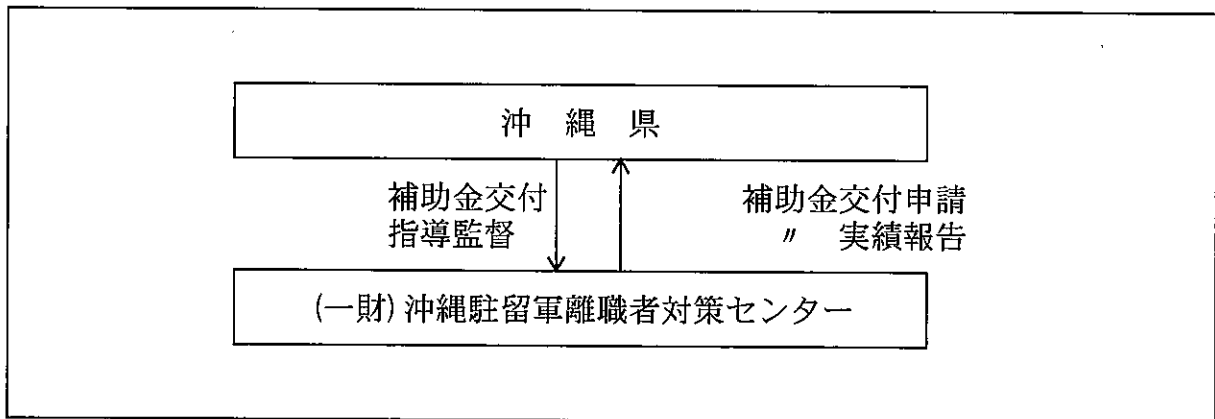
(1) 目的

駐留軍関係離職者等の再就職の促進、福祉の向上を図る。

(2) 事業の内容

駐留軍離職者等に対する職業訓練、職業紹介、アスベスト健康相談及び福祉事業等を実施している、(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの運営補助

〈事業スキーム〉



①予算区分: 補助金

②補助対象: (一財) 沖縄駐留軍離職者対策センター

③補助率: 100%

(3) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成22年度	平成23年度	平成24年度
再就職関係相談		1,832	1,996	2,589
無料職業紹介		109	96	87
職業訓練		49	60	27
アスベスト関係相談		215	290	338

(4) 期待される事業効果

離対センターが実施する駐留軍関係離職者等の再就職職業相談や職業訓練等により、駐留軍等労働者への雇用の安定及び福利厚生の充実に貢献する。

アスベスト対策については、駐留軍従業員の復帰前退職者(人員整理を含む)は、アスベストの知識及び特殊健康診断等の周知がなされていない可能性があり、また、復帰後の職歴等は駐留軍等労働者労務管理機構にて、労務管理台帳によって具体的に把握されているが、復帰以前については台帳等が引き継がれおらず、職歴等が不明のままになっているため、今後、労災申請等の際に支障をきたす恐れがある。

アスベスト相談開始後、24名が労災認定されており、今後もさらに健康不安が増大する可能性があるため、離対センターで実施する健康相談の中で正しい基礎知識等を把握するだけでも、かなりの不安解消になると思われる。

3. 関係法令、条例、規則等

沖縄駐留軍離職者対策センター補助金交付要綱

沖縄21世紀ビジョン	Ⅲ-(10)-オ	駐留軍労働者の雇用対策の推進
知事の基本政策	4-(2)-79	基地従業員雇用の安定に取り組みます